

※事務事業コード／ 0102020302

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 納税推進課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020203徴収費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	02収入未済額縮減対策事業						5422
目的 (成果)	市税等の未納額縮減						
内容 (概要)	滞納処分の実施や徴収嘱託員による訪問徴収						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	督促状・催告書の発送 電話催告業務 徴収嘱託員による訪問徴収		督促状・催告書の発送 電話催告業務 徴収嘱託員による訪問徴収		督促状・催告書の発送 電話催告業務 徴収嘱託員による訪問徴収			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金	2,346,000	県支出金	2,409,000	県支出金	2,445,000		
	市債		市債		市債			
	その他	1,645,703	その他	2,172,723	その他	1,600,000		
	一般財源	12,574,367	一般財源	17,198,304	一般財源	14,858,000		
	計	16,566,070	計	21,780,027	計	18,903,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	7,815,956	01	報酬	6,807,766	6,960,000	
	07	賃金	2,346,410	07	賃金	2,409,400	2,445,000	
	09	旅費	687,900	09	旅費	601,240	564,000	
	11	需用費	1,565,917	11	需用費	1,861,672	1,785,000	
	12	役務費	4,149,887	12	役務費	3,870,399	6,549,000	
				13	委託料	6,189,550	600,000	
				27	公課費	40,000		
	決算額計	16,566,070	決算額計	21,780,027	予算現額計	18,903,000		
(参考)	H21当初予算額	18,999,000	H22当初予算額	24,980,000	伸び率(%) 対・決	-13.2	対・予	-24.3
人件費	職員人件費 11.8 人工	93,869,000	職員人件費 11.8 人工	95,426,600	職員人件費 10.8 人工		86,907,600	
総事業費	歳出+職員人件費	110,435,070	歳出+職員人件費	117,206,627	歳出+職員人件費		105,810,600	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	徴収嘱託員の活用	人	徴収嘱託員の人数	目標	5	5	4
				実績	5	4	
成果指標	徴収嘱託員による滞納金の徴収業務	千円	徴収金額	目標	100,000	95,000	80,000
				実績	88,707	79,508	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

滞納額を圧縮する上では、重要な位置を占めている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

徴収員1名減による影響

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	専門知識の習得に向けた人材育成
次年度における対応方策(改善方策)	公売の実施
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	中堅職員の育成

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 板橋 信雄 担当課名 納税推進課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

滞納処分の強化を図ると共に、引き続き納税に対する啓蒙を進めるため、広報誌・ホームページ等の活用を勧める。

二次評価【部長評価】

部長名 川島 祐司 担当部名 市民部

確認 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	移管件数	件	滞納事案の移管件数	目標	20	20	20
				実績	20	20	
成果指標	徴収額	千円	移管事案の徴収額	目標	17,800	10,000	10,000
				実績	8,860	16,977	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
徴収困難事案を処理するために設立された一部事務組合	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
活動・成果共に達成できた	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
一部事務組合負担金のため	

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	板橋 信雄
担当課名	納税推進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	徴税吏員のレベルアップ、収納率の向上を図る上で、引き続き取組む。

■二次評価【部長評価】

部長名	川島 祐司
担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0102020304

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 納税推進課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020203徴収費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	市税前納報奨金事業						5422
目的 (成果)	04市税収納向上と早期の財源確保						
内容 (概要)	市税全期を第1期の納期に納税された方に対して、報奨金を交付する。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		
事業内容	固定資産税及び住民税の全額を第1期の納期に納付された方に対して、前納された納付額の100分の0.5に前納の月数を乗じて得た額を交付する。		固定資産税及び住民税の全額を第1期の納期に納付された方に対して、前納された納付額の100分の0.5に前納の月数を乗じて得た額を交付する。		固定資産税及び住民税の全額を第1期の納期に納付された方に対して、前納された納付額の100分の0.5に前納の月数を乗じて得た額を交付する。		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	20,416,410	一般財源	20,884,770	一般財源	20,000,000	
計	20,416,410	計	20,884,770	計	20,000,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	20,416,410	08	報償費	20,884,770	20,000,000
	決算額計	20,416,410	決算額計	20,884,770	予算現額計	20,000,000	
(参考)	H21当初予算額	20,000,000	H22当初予算額	20,000,000	伸び率(%) 対・決	-4.2	対・予
人件費	職員人件費 0.1 人工	795,500	職員人件費 0.1 人工	808,700	職員人件費 0.1 人工	804,700	
総事業費	歳出+職員人件費	21,211,910	歳出+職員人件費	21,693,470	歳出+職員人件費	20,804,700	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	広報誌掲載	回	市民への周知	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	交付件数	件	報奨金を交付した件数	目標	14,500	14,300	14,400
				実績	14,302	14,461	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】
 A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 固定資産税で60%、住民税で34%が前納されている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 固定資産税で60%、住民税で34%が前納されている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】
 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 廃止・縮減のいずれかの検討が必要だが、資金収支も考慮する必要がある。

■課題と対応方策

課題	縮減や廃止などの検討
次年度における対応方策(改善方策)	縮減や廃止などの検討
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	縮減や廃止などの検討

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 板橋 信雄 担当課名 納税推進課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 市税の収納率向上には大きな効果があり、引き続き継続する。

二次評価【部長評価】

部長名 川島 祐司 担当部名 市民部

確認 確認